

鹿町町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (16年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 15年度の人件費率
16年度	人 5,647	千円 2,997,034	千円 106,539	千円 651,754	% 21.7	% 19.0

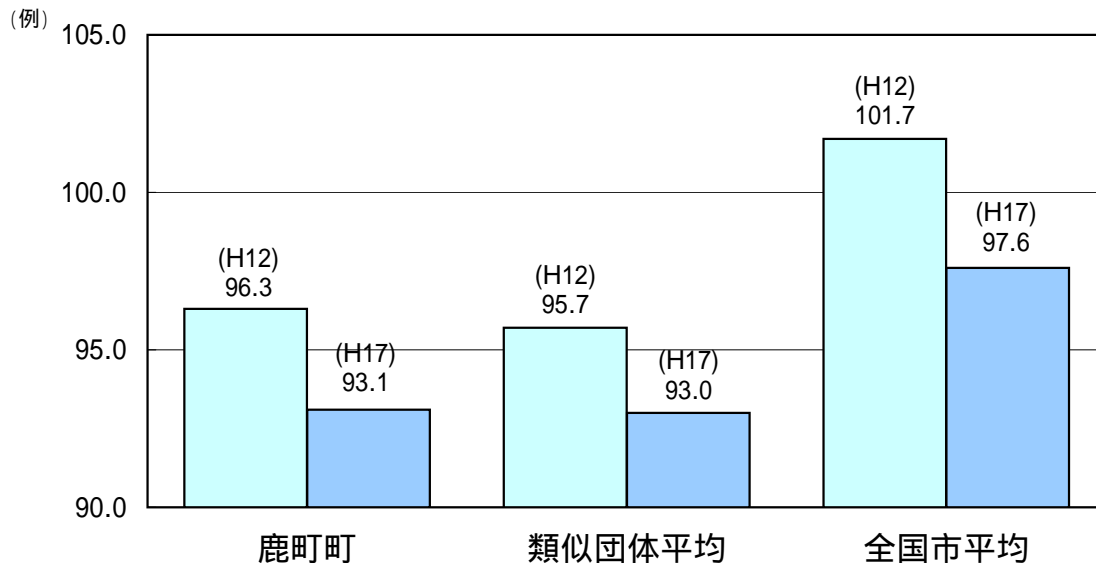
(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

区分	職員数 A	給与				一人当たり給与費 B / A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	75	285,181	31,390	113,640	430,211	5,736

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（17年4月1日現在）

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
鹿町町	38.1 歳	318,772 円	351,394 円
			335,429 円
国	40.3 歳	329,728 円	382,092 円
類似団体	42.2 歳	325,721 円	363,010 円
			351,961 円

技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
鹿町町	51.1 歳	290,040 円	297,120 円
			297,120 円
うち学校用務員	47.3 歳	290,000 円	298,967 円
			298,967 円
うち調理員	56.9 歳	290,100 円	295,550 円
			295,550 円
国	48.1 歳	285,008 円	316,350 円
類似団体	48.4 歳	292,556 円	312,031 円
			304,850 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、17年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（17年4月1日現在）

区 分		鹿 町 町		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	170,700 円	184,400 円	170,700 円	184,400 円
	高校卒	138,800 円	148,500 円	138,800 円	148,500 円
技能労務職	高校卒	136,000 円	145,500 円	136,000 -	145,500 -
	中学卒	円	円	-	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（17年4月1日現在）

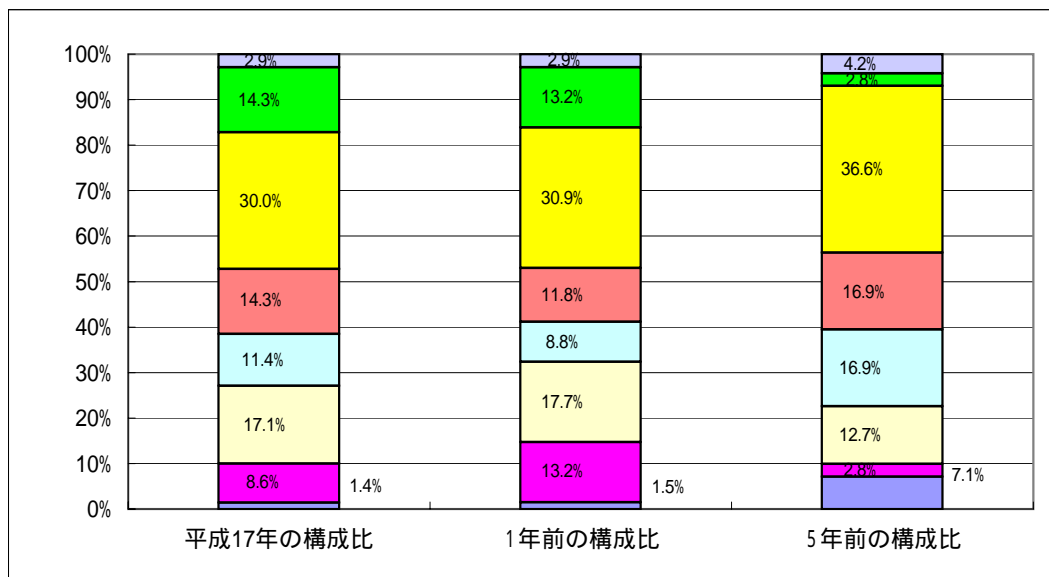
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	260,900 円	313,100 円	373,500 円
	高校卒	205,700 円	260,900 円	313,100 円
技能労務職	高校卒	195,400 円	232,900 円	261,700 円
	中学卒	円	円	円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（17年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
8 級	総務課長、企画財政課長、相当の経験を要する課長、室長、局長及び出先機関の長で町長が認めたもの	2 人	2.9 %
7 級	課長、室長、局長、出先機関の長、課長補佐、参事（8級に掲げられた課長等を除く）	10 人	14.3 %
6 級	課長、室長、局長、出先機関の長、課長補佐、参事、副参事（7、8級に掲げられた課長等を除く）	21 人	30.0 %
5 級	係長、主任保育士、主査	10 人	14.3 %
4 級	係長、主任保育士、主査（5級に掲げられた係長等を除く）	8 人	11.4 %
3 級	主任、技師（上級）、保育士（上級）	12 人	17.1 %
2 級	主事、技師、保育士（中級）	6 人	8.6 %
1 級	主事補、技師補、保育士	1 人	1.4 %

- (注) 1 鹿町町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数 A	人 75
	普通昇給機関(12～24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 5
	比 率 B / A	% 6.7
16年度	職 員 数 A	人 78
	普通昇給機関(12～24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 4
	比 率 B / A	% 5.1

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

鹿 町 町	国
1人当たり平均支給額(16年度) 1,468 千円	-
(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 () 月分 勤勉手当 1.40 月分 () 月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 () 月分 勤勉手当 1.40 月分 () 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(17年4月1日現在)

鹿 町 町	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 22.47 月分 勤続25年 33.75 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 60.00 月分 その他の加算措置 (退職時特別昇給 1号) 1人当たり平均支給額 千円 23,127 千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 21.88 月分 勤続25年 33.75 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当(17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)		360 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		60 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)		8.6 %	
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務手当	税務課職員	徴収業務	月額 5,000円

(4) 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	8,485 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	154 千円
支給実績(15年度決算)	13,127 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)	234 千円

(5) その他の手当(17年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(16年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)
扶養手当	扶養親族を持つ職員へ区分に応じ5,000円～13,500円の範囲で支給	同		8,636 千円	221,436 円
住居手当	持ち家や賃貸住宅に暮らす職員へ2,000円～27,000円の範囲で支給	同		1,989 千円	142,071 円
通勤手当	交通手段及び通勤距離に応じ2,000円～55,000円の範囲で支給	同		2,790 千円	45,000 円
管理職手当	課長職の職員へ月額給料に9%を乗じた額を支給	同		6,561 千円	504,692 円

5 特別職の報酬等の状況(17年4月1日現在)

区 分		給 料		月 額 等	
給料	市 区 町 村 長	757,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額	
	助 役	601,000	円	841,000 円 / 532,000 円	660,000 円 / 424,000 円
報酬	議 長	295,000	円	325,000 円 / 228,000 円	
	副 議 長	235,000	円	268,000 円 / 164,000 円	
	議 員	216,000	円	263,000 円 / 143,000 円	
期末手当	市 区 町 村 長	(16年度支給割合)			
	助 役 収 入 役	3.30	月分		
退職手当	議 長	(16年度支給割合)			
	副 議 長 議 員	3.30	月分		
退職手当	市 区 町 村 長	(算定方式)	(支給時期)		
	助 役	給料月額×支給割合×勤続年数	任期満了時		
	収 入 役	給料月額×支給割合×勤続年数	任期満了時		
	収 入 役	給料月額×支給割合×勤続年数	任期満了時		

6 職員数の状況

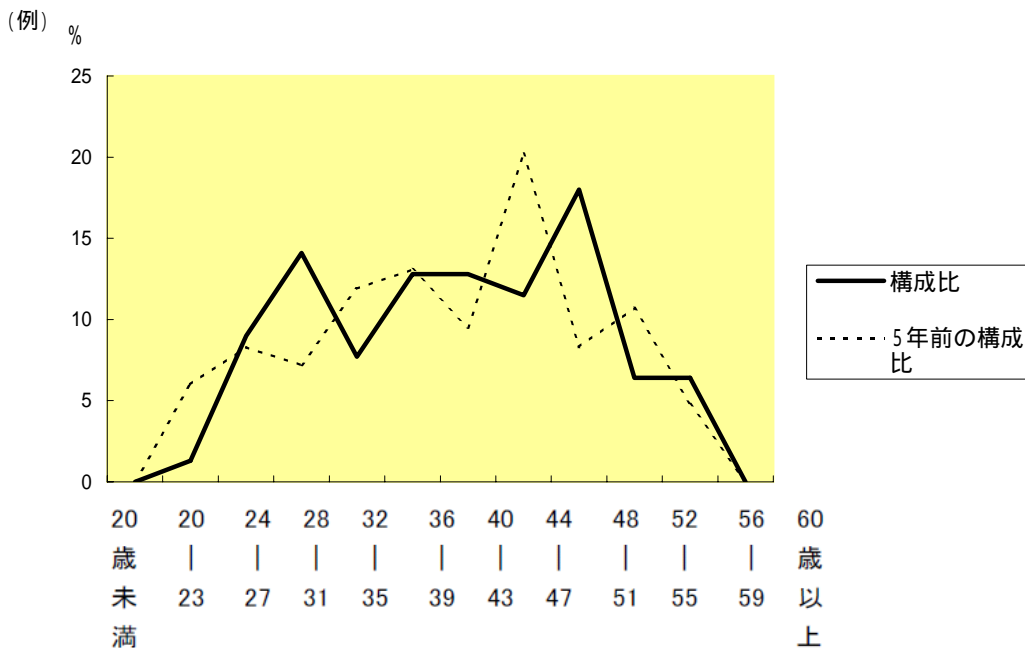
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成17年	平成16年		
一 般 行 政 部 門	議 会	2	2		
	総 務	18	19	1	事務事業の見直し(管財)
	税 務	6	6		
	民 生	24	26	2	事務事業の見直し(保育所)
	衛 生	3	3		
	農林水産	7	7		
	商 工	1	1		
	建 設	5	5		
小 計		66	69	3	
特 別 行 政 部 門	教育委員会	9	9		
	小 計	9	9		
公 営 企 業 計 等 部 門	簡易水道	3	3		
	小 計	3	3		
合 計		78	81	3	
		[89]	[89]	[]	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(平成17年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳23歳	24歳27歳	28歳31歳	32歳35歳	36歳39歳	40歳43歳	44歳47歳	48歳51歳	52歳55歳	56歳59歳	60歳以上	計
職員数	0人	1人	7人	11人	6人	10人	10人	9人	14人	5人	5人	0人	78人

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	71名（4名）

平成22年4月1日現在における定員の数値目標

5年間で約5%（4名）を削減する。

定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部門	区分	H16年	H17年	H18年	H19年	H20年	H21年	H17年～H21	(参考)
		計画前年	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	計	数値目標
一般行政	減員		1		2	4		7	
	増員				1	1	1	3	
	差引		1		1	3	1	4(5.3%)	4
	職員数	75	74	74	73	70	71		

（注）1 計画期間は、H17年～H21年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

(参考)

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		H16年	H17年	H18年	H19年	H20年	H21年	H17年～H21	(参考)
		計画前年	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	計	数値目標
特別行政	減員								
	増員								
	差引								
	職員数	9	9	9	9	9	9		
公営企業 等 会 計	減員								
	増員								
	差引								
	職員数	3	3	3	3	3	9		
計	減員								
	増員								
	差引								
	職員数	12	12	12	12	12	12		

7 公営企業職員の状況

(1) 簡易水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 年度の総費用に占 める職員給与費比率
16年度	千円	千円	千円	%	%
	231,950	12,805	19,524	8.4	5.6

イ 予算

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B / A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	3	11,481	2,180	4,431	18,092	6,031

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

ウ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(17年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
鹿 町 町	39.11 歳	314,133 円	328,133 円
団 体 平 均	38.1 歳	318,772 円	335,429 円

- (注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

鹿 町 町	鹿町町 (一般行政職・団体平均等)
1人当たり平均支給額(16年度) 1,429 千円	1人当たり平均支給額(16年度) 1,468 千円
(16年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 () 月分 勤勉手当 1.40 月分 () 月分	(16年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 () 月分 勤勉手当 1.40 月分 () 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置
役職加算 5～10%	役職加算 5～10%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(17年4月1日現在)

鹿 町 町	鹿町町 (一般行政職・団体平均等)
(支給率) 自己都合 勤続・定年	(支給率) 自己都合 勤続・定年
勤続20年 22.47 月分 28.088 月分	勤続20年 22.47 月分 28.088 月分
勤続25年 33.75 月分 43.335 月分	勤続25年 33.75 月分 43.335 月分
勤続35年 47.50 月分 60.99 月分	勤続35年 47.50 月分 60.99 月分
最高限度額 60.00 月分 60.99 月分	最高限度額 60.00 月分 60.99 月分
その他の加算措置	その他の加算措置
(退職時特別昇給 1号)	(退職時特別昇給 1号)
1人当たり平均支給額 千円 千円	1人当たり平均支給額 千円 23,127 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

オ 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	483 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	161 千円
支給実績(15年度決算)	796 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)	265 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(17年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(16年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)
扶養手当	扶養親族を持つ職員へ区分に応じ5,000円～13,500円の範囲で支給	同		150 千円	150,000 円
住居手当	持ち家や賃貸住宅に暮らす職員へ2,000円～27,000円の範囲で支給	同		324 千円	324,000 円
通勤手当	交通手段及び通勤距離に応じ2,000円～55,000円の範囲で支給	同		180 千円	60,000 円

定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

ア 定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成 17 年 4 月 1 日	平成 22 年 3 月 31 日	3名

イ 平成 22 年 4 月 1 日現在における定員の数値目標

現員を維持する。

ウ 定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要 6(3) の参考を参照